

## 貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	639,457	流動負債	108,983
現金及び預金	553,755	未払金	13,700
売掛金	19,927	未払法人税等	385
契約資産	44,698	未払費用	87,360
貯蔵品	62	前受金	4,392
前払費用	9,701	預り金	3,145
未収還付法人税等	11,233		
その他	79		
固定資産	98,330		
有形固定資産	30,427	負債合計	108,983
建物	21,242	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	9,185	株主資本	628,804
		資本金	100,000
無形固定資産	285	資本剰余金	23,670
ソフトウェア	270	その他資本剰余金	23,670
その他	15	利益剰余金	537,223
		その他利益剰余金	537,223
投資その他の資産	67,617	繰越利益剰余金	537,223
長期前払費用	264	自己株式	△32,089
敷金	43,112		
繰延税金資産	6,600		
その他	17,641		
		純資産合計	628,804
資産合計	737,788	負債・純資産合計	737,788

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …… 定率法  
(リース資産を除く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産 …… 定額法  
(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)

## 3. 引当金の計上基準

受注損失引当金 …… 受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

## 【当期純損益金額】

当期純利益 69,069千円